

平成25年度生駒市男女共同参画審議会（第4回）会議録（要旨）

- 1 日 時 平成25年11月19日（火） 午後2時から午後4時10分まで
- 2 場 所 生駒市コミュニティセンター 206会議室
- 3 出席者
委 員 榎村会長、立松委員、阿久澤委員、上田委員、大原委員、長田委員、
菊田委員、宮崎委員
事務局 吉岡市民部長、上田人権施策課長、吉岡人権施策課課長補佐、
辻本男女共同参画プラザ所長、(株)地域社会研究所 松本
- 4 議事内容 1 男女共同参画に関する市民意識調査結果の考察について
2 その他
- 5 傍聴者（公開） 1名
- 6 会議録（要旨）
（事務局）【会議の成立】<生駒市男女共同参画推進条例施行規則第12条第2項>

（会 長）【挨拶】

（事務局）【会長に議事進行依頼】<生駒市男女共同参画推進条例施行規則第12条第1項>

（会 長）【会議公開、会議録作成、公表確認】
それでは次第の(1)、男女共同参画に関する市民意識調査結果の考察について、
事前に事務局から意識調査報告書の案を送付していただいていると思いますが、資
料についての説明をお願いします。
- （事務局）【市民意識調査集報告書案の説明】
- （会 長） 有効回答率が46.7%というのは高いと思います。
- （事務局） 前回よりは下がっていますが、最近はアンケートに対する拒否反応が多い中、ま
あまあの数字だと思います。
- （会 長） 前回から10年経って傾向としてずいぶん変わっていると思います。性別役割分担
意識も「そう思う」がH7年21.1%、H15年19.0%、今回は8.3%で大きく変わって
います。
- （事務局） H24年の内閣府調査は男女別で示していますが、全体では12.9%です。前回、H21
年は10.6%なので増えているという結果です。
- （会 長） 「平日の家事時間」についても、「まったくしない」が男性は前回28.4%、今回
18.3%と変化が大きいと思います。
- （事務局） 男性の「まったくしない」は減っていますが、女性の視点では男性はあまりやっ
ていないということが、性別役割分担の質問からうかがえます。女性の子育て世代

は30～40歳代なので20歳代も家事時間は少なくなっています。また、奈良県は専業主婦率が高いので、専業主婦のいる家庭では男性も家事時間は少なくなっています。

(事務局) 男性で「まったくしない」のは、10歳代、20歳代が多く、30歳代、40歳代では11.4%、17.6%と「まったくしない」人は少なくなります。30歳代、40歳代は子育て世代なので、妻が専業主婦でも男性も何かの家事をしていると思われます。50歳代では、「まったくしない」は21.4%ということで多くなります。60歳代、70歳代は10%台ですが、その要因は違うと思います。但し、男性で多いのはどの年代も「30分未満」です。

(会長) 共働きと専業主婦のいる家庭の比較では、女性だけでなく男性も差が出ています。また、地域では女性が活躍していると思っていましたが、「自治会などの地域活動」では男性の方が多いですね。

(委員) 自治会などの活動では、役員をしている人はかなり時間を取られます。役員は男性が多くて、役員をしていないと女性が出てくる場合が多いと思います。

(委員) 会合などでも、勤めている若い人は奥さんが出てこられ、退職した家庭は男性が出てこられます。

(事務局) 地域によって違いますが、自治会長も毎年当番で決めるところもあります。そういうところは女性が自治会長になられるところもあり、ひとえに女性比率が高いから参画意識が高いとは言えない部分もあります。

(会長) しかし、当番で決めるとしても、その家から誰かということで女性が出ているなら、参画率は高いということになるのではないかと思います。

(事務局) 性別役割分担意識において男性の参画という部分が増えていますが、家事時間等で見ると意外と伸び悩んでいるところがあります。増えている部分としては、30～40歳代の子育て世代の共働き家庭です。

(会長) 意識と実態が違うというところはあると思います。

(委員) 回答者の年齢層は上がっているということですか。

(事務局) 50歳代以上の回答率が5割を超えていますので、全体で見ると50歳以上の意見という傾向が色濃く出ていると思われます。

(委員) 自由記載については、原文のまま掲載するのですか。

(事務局) 同様の意見を「ほか何件」とまとめたり、要旨だけに簡略化することもあります。記載のしかたは検討させていただきます。

(会長) 自由記載は、アンケートの中に出てこない質的なものが見えるということで重要だと思います。

「女性が職業を持つことについての考え」で、以前は「いったん退職し、育児終了後再び職業を持つ」という意見が多かったのが、「職業を持ち、結婚や出産後も仕事

を続ける」の方が多くなっているのは、大きな点だと思います。20歳代と50歳代も多くなっています。

(事務局) 性別、年齢別でみると、「職業を持ち、結婚や出産後も仕事を続ける」が一番多いのは20歳代の女性の53.8%です。

(会長) 前に、ある県で調査したときには、経済的なこともあって、若年層の男性に「仕事を続ける」という意見が多くありました。

(委員) 今のように経済状況が悪いときは、共に働くという意識が出てくるのではないのでしょうか。経済状況も踏まえた上で見ていかないと、単にこれだけを見て意識が改善されたというのは難しいと思います。

(会長) 国等でも女性の活躍促進ということが言われています。条件が合えば働きたいという潜在有業率というものがあり、その人たちが働くようになると日本全体で25兆円の経済効果があると言われていています。それを府県別でみると、少ないのは福井県で、一番多いのは奈良県です。それだけ就労していない女性が多いということです。

(事務局) 国のデータでは「仕事を続ける」という女性は48.3%、男性46.6%で多くなっています。国全体に比べて生駒市の場合は、続けない方がよいという意見が女性も男性も多くなっています。

(委員) 大手企業の場合、いったん退職して再就職すると派遣社員となって収入が半分ぐらいになるので、本当は退職したくないけれども育児や家事があってそうならざるを得ないという話をよく聞きます。

(会長) ですから、「女性が仕事を続けるために必要と思うこと」という質問では、今まで通り課題とされているところがやはり多くなっています。

また、「育児休業や介護休業の利用状況」で「制度があるかどうかわからない」や「制度を知らない」という人が多いようです。

(委員) 育児はある程度の期限の目算がつかますが、介護は終わりが見えないのでとりにくいと思います。1か月に何日などの方法をとらないと育児休業と同じようにというのは難しいと思います。

(会長) テレビで言っていましたが、50歳ぐらいの役職に就く年齢になると親が80歳ぐらいで介護が必要になり、管理職の男性が介護休業をとる必要が出てきて女性の育児休業とは違った問題が職場で出てきているということです。会社の人事担当では、職場に影響が出ない形で介護休業の取り方を考えて対応していると話していました。

(事務局) 昨年、市でも育休のハンドブックを作りましたが、育休よりも介護休業の対象者の方が多だろうということで、あわせて介護休業ハンドブックも作りました。半年、1回限りでは休暇をとるタイミングが難しいし、最終日から逆算してとらないと最後が足りない場合もあります。

(会長) 2人同時に介護する場合、妻は自分の母親の介護に行き、夫の親は夫がということになるので、両方が両方の親をみるということになります。そんな状況が、今起

きてきつつあり、介護休業も弾力的な利用方法を考える必要があると思います。夫婦とも仕事を辞めると経済的に大変だし、時代が変わるにつれ男女共同参画の問題も変わってくると感じました。

(委員) 企業側では、介護や妻の病気などによる転勤や職種変更をどうするのかというようなことを優先に考えているようです。

(会長) またテレビのことですが、海外に社員を派遣しようと思ったら介護があっていけないということで、会社としてはどうしたらいいか考えているということでした。

(委員) アンケート結果は、次の計画につながっていくのですか。

(事務局) 来年度の第3次計画作成の基礎資料になります。また、次期計画ではDV計画もあわせた計画にしたいと考えています。

(委員) 男性の地域活動が増えたというのは、高齢者が増えたということだと思います。

(委員) 私の地域では、夫の定年までの家庭は妻が、定年後は夫が出られるので、アンケートの回答者の年齢が上がっていることで男性が増えていると思います。

(委員) 定年後、地域で生きていくから、そこで友達を作ってということもあると思います。

(委員) 元気な高齢者が地域でどのように男女共同参画をしていけるかという視点、50歳代、60歳代の方が介護をしながら働くということを生駒市で実現していけるかということ、30歳代、40歳代の方が子育てをしながら働けるかということは全然違うので、啓発活動の内容も具体的な施策も年代によって違うのだらうと思います。

(事務局) 各世代間でテーマは違うと思います。意識調査の中にも色濃く出ているところや類推できるところがありますし、最近は防災の観点から男女共同参画を進める等の新しい視点も出ていますので、次期計画にはそれぞれのテーマや世代間の課題を入れていきたいと思っています。

(会長) 今回新しく入れた「市民の声を聞きながら市と市民が協働して問題解決にあたる」が17.6%あり、新しい形でどうしていくかということもあると思います。男女共同参画で何か市民と共同してやっておられるものはありますか。

(委員) 私がかかわっているものとしては、子育てママを集めてご当地のお弁当を作るという企画を市民活動推進ということでやっています。

(会長) DVの質問では「自分さえ我慢すれば、このままなんとかやっていけると思った」とか「自分にも悪いところがあると思った」など、よく言われる部分も割と出ています。

それと全体的には他市と比べて、生駒市の特色はどうですか。

(事務局) 生駒市は専業主婦が多いので、女性が家事をしているということが色濃く出ていていると思います。もうひとつは、女性が再就職する場合に生駒市は企業が少ないので働きに出る場が少なく、それがM字型の要因かと思いますが、逆にどう地域に根

差していくかを考えていくかということが重要でないかという気がします。退職してすぐに地域に溶け込めるとは限らないので、前段階としてどのような場を作っていくかということも必要な施策になってくるのではないかと思います。

(会 長) 生駒市での新しいビジネスチャンスについて何かの施策は難しそうですか。

(委 員) 少しずつですが、そういう方向に動いています。しかし、生駒市には企業が少なく大阪のハローワークとの連携などが必要です。県を超えると難しい面があると思います。

(委 員) 小学生の保護者も大阪に勤めておられる方が多いです。

(委 員) 生駒市には所得水準が高い専門の知識をもった人もたくさん住んでおられるので、ボランティアの活用や地域に生かしていくということを考えればいいと思います。

(委 員) 女性もそうですが、自分のキャリアを使ってくれというのではなく、個人としてやっていってそれが集まってよいものになるというスタンスで行えばよいと思います。行政にやってくれというだけではだめだと思います。

(会 長) 大学でも女性の聴講生がおられたりします。女性も退職して地域へ戻ってくるというケースもあり、時代は少しずつ変わってくるので、これらを含めてこの数値の変化をどのように読んでいくかということもあると思います。

(委 員) 寿大学で学んだことを社会還元していただくというようなことを考えてはどうかと思います。

(事務局) その延長上で、市の公園などをきれいにして再生していただいたということもあります。市がその方向をきちんと示せばいいのですが、全体としてはこれからの課題です。

(会 長) 「男女の地位の平等」で法律や制度の上で平等だと思っていない人が意外と多いです。夫婦別姓のことや婚外子のこと、母子家庭と父子家庭のことなど法律的には変わっていない部分があるのでどうするんだということでしょうか。最近あまり言われないですが、大事なところだと思います。

(委 員) 意識づくりをどうしていくのが課題で次の行動計画で出てくると思います。民間でも趣味の会などに参画するところが出てくると思うので、行政もそういうことをやっていかないといけないのではないかと思います。

(事務局) 今は性別、年齢別等の表をすべて出していますが、影響のないところや変化が見られないところ、表の出し方をどうするかも含めてご意見をいただきたいと思います。また、各項目のコメントについてもご意見をいただきたいと思います。

今回はご意見をいただいたことと表の表現のしかた、修正等もあわせて提案させていただきます、意識調査のまとめに入っていきたいと思います。

(会 長) その他何かありますか。

(会 長) 本日の審議会はこれで終了いたします。